



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.htk-ipc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成26年2月10日(月)に当社ホームページに掲載します。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成26年2月10日(月)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,941	6.0	714	30.0	783	41.8	637	51.6
25年3月期第3四半期	10,317	1.5	550	14.3	552	29.0	420	26.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 771百万円 (90.5%) 25年3月期第3四半期 404百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	52.86	—
25年3月期第3四半期	34.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	9,510	6,229	65.5	516.83
25年3月期	8,719	5,554	63.7	460.80

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,229百万円 25年3月期 5,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
P2の「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.8	900	40.1	950	35.7	1,450	184.5	120.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
P2の「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	12,503,100 株	25年3月期	12,503,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	448,790 株	25年3月期	448,545 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	12,054,454 株	25年3月期3Q	12,083,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成26年2月10日(月)に当社ホームページに掲載します。

(四半期決算説明の視聴方法について)

平成26年2月10日(月)に当社ホームページに動画を掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「中期経営計画DD15 (2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、1weekデリバリ(少量短納期対応)をはじめ当社の強みである“多品種少量コンビニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発などの重点施策を進めています。

その結果、当社の基幹分野であるFA分野が本格回復には至らないものの、車載分野および情報システム分野の伸長、円安効果により、売上高は10,941百万円(前年比6.0%増)と増収となりました。また利益面では、増販、合理化効果および円安効果により、営業利益714百万円(前年比30.0%増)、経常利益783百万円(同41.8%増)、四半期純利益637百万円(同51.6%増)といずれもITバブル崩壊(2001年)以降、第3四半期累計で最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間の総資産は9,510百万円で、前期末比791百万円増加しました。これは、主に現預金等の流動資産の増加によるものです。

(負債)

負債は3,280百万円で、前期末比116百万円増加しました。これは、主に買掛金等の流動負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は6,229百万円で、前期末比675万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は800百万円(前年同期は466百万円)となりました。これは主に四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は227百万円(前年同期は586百万円)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は116百万円(前年同期は470百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期は、諸外国の財政政策・経済情勢に懸念がある一方で、売上面ではFA分野が回復基調にあることに加え、車載・情報システム分野とも堅調に推移する見込みです。

また、第4四半期に本社移転および売却を計画しており、売却益として約750百万円の特別利益を計上する見込みです。

平成26年3月期の業績につきましては、合理化および円安効果等により営業利益等の大幅な増加を見込んでいます。また、本社移転および売却に伴う損益を勘案し、通期連結業績予想につきましては、営業利益900百万円、経常利益950百万円、当期純利益1,450百万円に修正しました。とりわけ、当期純利益は過去最高水準となる見込みです。

なお、本社移転および売却に伴う損益を除き、720百万円の当期純利益を予想していますので、配当予想につきましても従来の8円から12円へ変更しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	1,747,512
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,272,079
電子記録債権	29,745	193,477
商品及び製品	629,604	526,941
原材料及び貯蔵品	504,752	552,487
仕掛品	258,409	315,683
その他	367,229	388,165
貸倒引当金	△4,910	△5,894
流動資産合計	6,292,452	6,990,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	2,420,979
減価償却累計額	△1,931,768	△1,961,364
減損損失累計額	△15,590	△15,590
建物及び構築物(純額)	466,174	444,024
工具、器具及び備品	13,488,483	13,442,959
減価償却累計額	△13,329,087	△13,315,195
減損損失累計額	△50,822	△50,429
工具、器具及び備品(純額)	108,573	77,333
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,477,209
減価償却累計額	△2,018,086	△2,097,839
減損損失累計額	△3,546	△3,546
機械装置及び運搬具(純額)	393,946	375,823
土地	620,413	620,413
リース資産	124,846	106,234
減価償却累計額	△76,735	△62,358
リース資産(純額)	48,110	43,875
建設仮勘定	62,485	87,661
有形固定資産合計	1,699,704	1,649,131
無形固定資産		
リース資産	11,452	7,999
その他	125,442	132,973
無形固定資産合計	136,894	140,972
投資その他の資産		
その他	593,650	733,748
貸倒引当金	△3,444	△3,594
投資その他の資産合計	590,205	730,153
固定資産合計	2,426,805	2,520,257
資産合計	8,719,257	9,510,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,367,106
未払法人税等	67,284	58,777
賞与引当金	191,641	129,626
役員賞与引当金	33,916	24,000
設備関係支払手形	49,808	94,684
その他	538,010	579,479
流動負債合計	2,113,181	2,253,674
固定負債		
退職給付引当金	962,009	933,118
その他	89,319	93,926
固定負債合計	1,051,329	1,027,044
負債合計	3,164,511	3,280,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	3,208,101
自己株式	△120,595	△120,680
株主資本合計	5,557,402	6,098,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	98,769
為替換算調整勘定	△55,355	33,092
その他の包括利益累計額合計	△2,656	131,862
純資産合計	5,554,746	6,229,991
負債純資産合計	8,719,257	9,510,710

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,317,621	10,941,637
売上原価	8,203,352	8,566,872
売上総利益	2,114,269	2,374,764
販売費及び一般管理費	1,564,182	1,659,770
営業利益	550,087	714,994
営業外収益		
受取利息	433	462
受取配当金	5,524	5,827
為替差益	2,545	57,420
その他	21,985	23,394
営業外収益合計	30,489	87,104
営業外費用		
支払利息	9,486	1,813
保険解約損	8,255	—
資金調達費用	9,046	13,630
その他	1,152	2,915
営業外費用合計	27,941	18,359
経常利益	552,635	783,739
特別利益		
固定資産売却益	76	48
投資有価証券売却益	859	—
特別利益合計	936	48
特別損失		
固定資産除却損	3,087	86
事業構造改善費用	70,799	—
訴訟関連損失	—	56,058
その他	7,795	—
特別損失合計	81,682	56,145
税金等調整前四半期純利益	471,888	727,643
法人税等	51,635	90,395
四半期純利益	420,253	637,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,893	46,070
為替換算調整勘定	4,596	88,447
その他の包括利益合計	△15,296	134,518
四半期包括利益	404,956	771,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,956	771,766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,888	727,643
減価償却費	296,779	213,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229	1,134
受取利息及び受取配当金	△5,958	△6,290
支払利息	9,486	1,813
固定資産除売却損益 (△は益)	3,011	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△456,346	△139,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,922	△2,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,454	134,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,317	△62,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,283	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,188	△9,916
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,722	△28,891
投資有価証券売却損益 (△は益)	△856	—
事業構造改善費用	70,799	—
訴訟関連損失	—	56,058
未払金の増減額 (△は減少)	43,096	15,571
その他	43,441	43,816
小計	557,590	944,945
利息及び配当金の受取額	6,018	6,172
利息の支払額	△9,745	△1,813
法人税等の支払額	△87,626	△102,104
訴訟関連損失の支払額	—	△46,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,237	800,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△753,692	△185,210
固定資産の売却による収入	250	81
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△3,984
投資有価証券の売却による収入	64,270	—
貸付金の回収による収入	4,055	3,738
定期預金の預入による支出	△192,852	△208,208
定期預金の払戻による収入	238,066	216,438
その他	57,105	△50,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,394	△227,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△45,410	△87
配当金の支払額	△85,392	△96,436
その他	△39,443	△20,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,245	△116,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596	81,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,806	537,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,874	1,639,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。